



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月8日

上場会社名 中野冷機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6411

URL <https://www.nakano-reiki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山木 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長

(氏名) 小野 浩一 TEL 03 - 3455 - 1311

四半期報告書提出予定日 2022年7月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	8,350	2.8	435	△35.0	453	△33.9	323	△29.9
2021年12月期第1四半期	8,122	15.8	669	50.7	686	51.8	462	43.8

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 540百万円(△20.8%) 2021年12月期第1四半期 682百万円(501.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	64.36	—
2021年12月期第1四半期	91.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	34,532	25,350	68.8	4,722.07
2021年12月期	35,295	26,345	70.3	4,927.82

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 23,767百万円 2021年12月期 24,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	280.00	280.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の配当予想は未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて開示いたします。

配当予想の修正については、本日(2022年7月8日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症による中国の都市封鎖(ロックダウン)等による業績への影響について、現時点では合理的算定が困難であるため、第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想を「未定」といたします。

連結業績予想の修正については、本日(2022年7月8日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	5,068,000株	2021年12月期	5,068,000株
2022年12月期1Q	34,686株	2021年12月期	34,686株
2022年12月期1Q	5,033,314株	2021年12月期1Q	5,033,372株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新たな変異株(オミクロン株)による感染急拡大、2月にまん延防止等重点措置発出を受け、個人消費が低迷していた中、ウクライナ情勢に伴う原材料価格の上昇、欧州を中心とする世界経済減速が下振れリスクとなり、景気回復がより先行き不透明となっております。

このような中、2023年度を最終年度とする「中長期経営計画N-ExT 2023」は4年目を迎え、当社グループは「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することをコンセプトに本計画を実行しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上について「内食」需要が依然として根強いものの店舗の改装需要には繋がらず、昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の大型物件向け売上は順調に推移しました。中国における売上については、中国国内の小売店の投資抑制および新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。

利益については、原材料価格の上昇、「中長期経営計画N-ExT 2023」の実行による投資などにより前年同期に比べて減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億50百万円(前年同期比2億27百万円、2.8%増)、経常利益は4億53百万円(前年同期比2億32百万円、33.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億23百万円(前年同期比1億38百万円、29.9%減)となりました。

「中長期経営計画N-ExT 2023」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円(百万円未満切捨て)

事業区分	2021年売上高	構成比(%)	2022年売上高	構成比(%)	前年同期比(%)
ショーケース・倉庫事業	6,510	80.2	6,890	82.5	5.8
メンテナンス事業	887	10.9	1,030	12.3	16.0
海外事業	724	8.9	430	5.2	△40.6
合計	8,122	100.0	8,350	100.0	2.8

「ショーケース・倉庫事業」は、倉庫事業売上が順調に推移した結果、前年同期比5.8%増となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、新規需要を掘り起こした結果、前年同期比16.0%増となりました。

「海外事業」は、中国国内の小売店の投資抑制および新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年の実績を下回ることとなり、前年同期比40.6%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット、コンビニエンス・ストア向け売上について「内食」需要が依然として根強いものの店舗の改装需要には繋がらず、昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の大型物件向け売上は順調に推移しました。その結果、79億20百万円(前年同期比5億21百万円、7.1%増)となりました。しかしながら、原材料価格の上昇等もあり営業利益は5億17百万円(前年同期比1億31百万円、20.3%減)にとどまりました。

②中国

中国の売上高は、中国国内の小売店の投資抑制および新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年の実績を下回ることとなりました。

その結果、売上高は4億69百万円(前年同期比2億90百万円、38.3%減)にとどまり、営業損失が85百万円(前年同期は20百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は345億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億63百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は253億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億62百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して9億28百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は91億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が53百万円増加、繰延税金資産が31百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は57億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億32百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較して7億27百万円増加、工事損失引当金が1億44百万円増加、契約負債が4億5百万円増加した一方で前受金(「その他」)が9億66百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は34億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が40百万円減少し、役員退職慰労未払金が58百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は253億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億95百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が11億83百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は68.8%となり、前連結会計年度末と比較して1.5ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力となる事業について、原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症による中国の都市封鎖(ロックダウン)等が影響を及ぼしており、その不安定な環境下で、今後の動向や影響額について見極めることが非常に困難な状況となっております。

このため、2022年2月9日に公表いたしました業績予想について、第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想は一旦取り下げ「未定」とし、合理的な見通しが可能になった時点で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,703,243	16,775,214
受取手形及び売掛金	4,766,160	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,771,777
電子記録債権	200,901	224,955
商品及び製品	1,300,404	1,182,562
仕掛品	464,528	566,065
原材料及び貯蔵品	1,450,821	1,520,916
その他	368,474	350,373
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,254,534	25,391,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,306,578	5,389,973
減価償却累計額	△4,018,284	△4,115,322
建物及び構築物（純額）	1,288,293	1,274,651
機械装置及び運搬具	4,125,581	4,212,715
減価償却累計額	△3,118,264	△3,244,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,007,317	968,010
土地	1,101,748	1,131,921
建設仮勘定	47,687	63,499
その他	868,529	873,735
減価償却累計額	△770,862	△781,814
その他（純額）	97,666	91,920
有形固定資産合計	3,542,713	3,530,004
無形固定資産		
土地使用権	220,548	232,411
その他	504,758	487,572
無形固定資産合計	725,306	719,984
投資その他の資産		
投資有価証券	3,218,425	3,271,730
繰延税金資産	776,054	808,033
その他	811,998	841,299
貸倒引当金	△33,697	△30,665
投資その他の資産合計	4,772,781	4,890,397
固定資産合計	9,040,801	9,140,386
資産合計	35,295,336	34,532,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137,453	2,865,404
契約負債	—	405,257
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	868,907	864,725
未払法人税等	416,179	180,240
未払消費税等	222,928	164,063
賞与引当金	79,424	248,030
製品保証引当金	119,353	113,456
工事損失引当金	137,137	281,185
その他	1,213,110	404,800
流動負債合計	5,444,493	5,777,164
固定負債		
繰延税金負債	1,688	1,691
役員退職慰労未払金	146,197	87,526
役員株式給付引当金	269,574	255,758
退職給付に係る負債	2,625,871	2,585,748
資産除去債務	26,168	26,169
その他	435,558	447,995
固定負債合計	3,505,060	3,404,890
負債合計	8,949,553	9,182,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,488,568	21,304,838
自己株式	△235,987	△235,987
株主資本合計	23,597,289	22,413,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746,504	784,645
為替換算調整勘定	459,456	569,461
その他の包括利益累計額合計	1,205,961	1,354,107
非支配株主持分	1,542,531	1,582,530
純資産合計	26,345,782	25,350,196
負債純資産合計	35,295,336	34,532,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	8,122,878	8,350,875
売上原価	6,880,506	7,413,557
売上総利益	1,242,372	937,318
販売費及び一般管理費	572,777	501,817
営業利益	669,594	435,500
営業外収益		
受取利息	15,469	11,595
為替差益	854	4,381
受取地代家賃	536	560
その他	1,825	3,457
営業外収益合計	18,686	19,995
営業外費用		
支払利息	1,620	1,631
売上割引	315	—
営業外費用合計	1,935	1,631
経常利益	686,345	453,864
特別損失		
固定資産除却損	51	0
特別損失合計	51	0
税金等調整前四半期純利益	686,294	453,864
法人税等	208,203	162,559
四半期純利益	478,090	291,305
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15,631	△32,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,459	323,957

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	478,090	291,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,254	38,140
為替換算調整勘定	175,390	211,101
その他の包括利益合計	204,644	249,242
四半期包括利益	682,735	540,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,109	472,103
非支配株主に係る四半期包括利益	99,625	68,443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売の場合、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

ショーケースや冷凍機の販売、工事請負契約に関する収益の認識単位につきましては、従来は、顧客との契約を単一契約と認識し、収益を認識しておりましたが、一部の顧客との間では長期にわたる製品保証サービスを提供しておりますので、当該サービスを別個の履行義務として識別し、独立販売価格の比率に基づき配分したうえで、保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

工事請負契約につきましては、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積の方法は、見積総原価に対する発生原価の割合によるインプット法を採用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約につきましては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引につきましては、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債に含めております。

さらに、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,491千円増加し、営業利益は2,013千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,336千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は88,728千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していましたが「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。「流動負債」の「その他」に含めて表示していましたが「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）に記載しました仮定に重要な変更はありません。